

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,172,274	3,836,848	8,335,529
経常利益又は経常損失() (千円)	42,067	98,571	191,456
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	24,654	102,219	154,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,771	98,638	162,979
純資産額 (千円)	566,769	603,339	701,977
総資産額 (千円)	3,395,656	3,492,104	3,511,391
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	4.49	18.62	28.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.5	16.0	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,528	100,471	179,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,961	18,912	19,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,249	116,087	46,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,382,049	1,480,011	1,483,308

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額() (円)	3.09	6.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成27年3月期第2四半期累計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、有効求人倍率が1倍を超え、完全失業率も4%を切るなど雇用環境は大きく改善され、製造業、建設業を中心に景気は良好に推移していると言えますが、4月の消費増税以降は一段の円安が続き、輸入コスト上昇による電気料金やガソリン価格は高止まりの状況となり、生活必需品の値上げも続いております。さらに西日本の「平成26年8月豪雨」に代表される7月、8月の超異常気象により生鮮食品も高騰するなど、給与は増えたものの消費物価の上昇がそれを上回って、国民の実質所得がマイナスとなるなど国内の個人消費は一進一退の情勢を続けております。

一方、中国をはじめとしたアジア各国の政情不安、ウクライナ情勢による欧州の景気停滞、さらに中東の紛争激化など国際情勢は不安定要素が噴出するなど、世界経済全体への不安感から、輸出は円安になったものの伸び悩み、景気の本格的回復にはまだ時間がかかるものと懸念されております。

このような環境のもと、当社では、主軸であるフリーペーパー事業において、下記の5項目を中期計画に掲げ顧客ニーズにより応えるべく、その差別化に注力して参りました。

1. 「家庭版」「ラック型別冊版」の媒体力強化・整理
2. 営業企画室の設置をはじめとする営業体制の強化
3. 基礎教育・専門教育を行うプランナー教育部を新設
4. 配布組織体「ぱどんな」を機軸とした流通網の充実
5. 編集・制作部門の業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化

しかしながら、4月に施行された消費増税による消費動向の低迷や上記の進捗が遅れており、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,836,848千円(対前年同期比8.0%減)となりました。

利益面につきましては、営業損失121,610千円(前年同期は27,427千円の利益)、経常損失98,571千円(前年同期は42,067千円の利益)、四半期純損失102,219千円(前年同期は24,654千円の利益)と前年同期を下回る結果となりました。また、消費動向など不透明感が払拭できない状況であることから、上半期の減収、減益分を取り戻すことは難しいと予想されますので、平成26年11月7日に第2四半期累計期間の業績予想と併せ、通期の業績予想を修正しております。

今後につきましては、上記に掲げた5項目の施策の強化に努めながら、家庭版「ぱど」の週刊化エリアを増設し、広告費とポスティング市場を合わせた売上拡大を行ってまいります。また不採算事業の撤退(シゴトク)、家庭版の一部地域での休刊を11月以降実施するなど、選択と集中の施策により業績予想達成に向け邁進して参ります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,287千円減少し3,492,104千円となりました。減少の主な内訳は受取手形及び売掛金が57,930千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ79,351千円増加し2,888,765千円となりました。増加の主な内訳は長期借入金が381,000千円、一年内返済予定の長期借入金が61,097千円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ98,638千円減少し603,339千円となりました。減少の主な内訳は利益剰余金が102,219千円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、3,296千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,480,011千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、100,471千円（前年同四半期は48,528千円の増加）となりました。資金増加の主内訳は、税金等調整前四半期純損失97,387千円（前年同四半期は35,685千円の利益）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、18,912千円（前年同四半期は49,961千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出19,137千円（前年同四半期は24,467千円の支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、116,087千円（前年同四半期は13,249千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入による収入620,000千円（前年同四半期は250,000千円の収入）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	5,489,600	5,489,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,489,600		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市泉区岡津町2833- 8	1,372,500	25.00
倉橋 泰	東京都港区	1,284,000	23.39
大阪ガス行動観察研究所(株)	大阪府大阪市西区靱本町 1 -10-24	650,000	11.84
ぱど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町 3 - 8 横浜塩業ビル	275,200	5.01
石川 雅夫	東京都三鷹市	156,000	2.84
倉橋 遼平	東京都品川区	92,400	1.68
倉橋 文平	福岡県北九州市	92,400	1.68
鯉淵 マリ子	東京都品川区	92,400	1.68
(株)ウイルコホールディングス	石川県白山市福留町370	80,000	1.46
楽天証券(株)	東京都品川区東品川 4 -12- 3	53,700	0.98
計		4,148,600	75.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,489,400	54,894	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	5,489,600		
総株主の議決権		54,894	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,436	1,478,139
受取手形及び売掛金	939,357	881,426
有価証券	318,815	318,865
仕掛品	13,524	14,422
原材料及び貯蔵品	1,826	1,415
その他	62,284	70,894
貸倒引当金	14,910	9,883
流動資産合計	2,799,333	2,755,280
固定資産		
有形固定資産	114,099	122,016
無形固定資産	152,180	150,763
投資その他の資産		
敷金及び保証金	174,469	168,311
その他	1 328,652	1 359,027
貸倒引当金	57,344	63,295
投資その他の資産合計	445,777	464,043
固定資産合計	712,058	736,823
資産合計	3,511,391	3,492,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,025	1,186,142
短期借入金	389,600	69,600
1年内返済予定の長期借入金	277,693	338,790
事務所移転費用引当金	3,453	
未払法人税等	22,984	6,791
その他	464,077	467,173
流動負債合計	2,377,834	2,068,496
固定負債		
長期借入金	345,260	726,260
資産除去債務	43,494	45,684
その他	42,825	48,323
固定負債合計	431,579	820,268
負債合計	2,809,414	2,888,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	181,563	283,783
株主資本合計	656,004	553,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	4,759
その他の包括利益累計額合計	3,560	4,759
少数株主持分	42,412	44,794
純資産合計	701,977	603,339
負債純資産合計	3,511,391	3,492,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,172,274	3,836,848
売上原価	2,415,699	2,259,787
売上総利益	1,756,574	1,577,061
販売費及び一般管理費	1 1,729,146	1 1,698,672
営業利益又は営業損失()	27,427	121,610
営業外収益		
受取利息	165	172
受取配当金	112	112
持分法による投資利益	19,270	25,162
受取手数料	318	322
違約金収入	2,391	3,522
その他	1,313	1,774
営業外収益合計	23,571	31,066
営業外費用		
支払利息	8,774	7,870
解約手数料	20	
その他	137	157
営業外費用合計	8,931	8,028
経常利益又は経常損失()	42,067	98,571
特別利益		
投資有価証券売却益		1,747
特別利益合計		1,747
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損		562
事務所移転費用	6,382	
特別損失合計	6,382	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,685	97,387
法人税、住民税及び事業税	7,820	2,450
法人税等調整額	11	
法人税等合計	7,831	2,450
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,853	99,837
少数株主利益	3,198	2,382
四半期純利益又は四半期純損失()	24,654	102,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,853	99,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	1,198
その他の包括利益合計	82	1,198
四半期包括利益	27,771	98,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,572	101,021
少数株主に係る四半期包括利益	3,198	2,382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,685	97,387
減価償却費及びその他の償却費	41,923	36,452
のれん償却額	778	
持分法による投資損益(は益)	19,270	25,162
投資有価証券売却損益(は益)		1,747
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損益(は益)		562
事務所移転費用	6,382	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,334	924
受取利息及び受取配当金	277	284
支払利息	8,774	7,870
売上債権の増減額(は増加)	57,090	62,432
たな卸資産の増減額(は増加)	5,849	487
仕入債務の増減額(は減少)	45,103	33,883
未払消費税等の増減額(は減少)	1,221	19,853
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	7,856	3,453
その他	7,886	45,449
小計	78,644	79,760
利息及び配当金の受取額	277	284
利息の支払額	9,734	7,785
法人税等の支払額	22,724	18,141
法人税等の還付額	2,065	4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,528	100,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有価証券の取得による支出	63	50
有形固定資産の取得による支出	11,436	2,792
無形固定資産の取得による支出	24,467	19,137
投資有価証券の売却による収入		4,147
敷金及び保証金の差入による支出	72	695
敷金及び保証金の回収による収入	155	6,853
その他	11,076	4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,961	18,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,800	320,000
長期借入れによる収入	250,000	620,000
長期借入金の返済による支出	217,126	177,903
リース債務の返済による支出	2,824	6,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,249	116,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,816	3,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,233	1,483,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,049	1,480,011

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	211,450千円	236,613千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	897,636千円	910,957千円
従業員賞与	95,451千円	85,887千円
法定福利費	159,562千円	163,086千円
賃借料	125,185千円	118,196千円
貸倒引当金繰入額	1,334千円	924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,373,676千円	1,478,139千円
有価証券(投資信託)	100,493千円	100,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	92,120千円	98,127千円
現金及び現金同等物	1,382,049千円	1,480,011千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	4.49円	18.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	24,654	102,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	24,654	102,219
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ばど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 昌 敏	印
業務執行社員	公認会計士	川 村 啓 文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。